大鳴門橋多柱基礎構造に対する耐震性照査報告

○本州四国連絡橋公団	長大橋技術センター		正会員	河藤	千尋
	同	上	正会員	河口	浩二
	同	F	正会員	古村	学

1. はじめに

本報告は、本四公団の大鳴門橋の耐震性照査について、主塔基礎に採用されている多柱形式の基礎に対するレベル2地震動の耐震性照査を実施した結果を報告するものである。



図-1 大鳴門橋一般図

2. 大鳴門橋多柱基礎構造と解析条件

大鳴門橋は橋長 1629m、中央支間長 876m の3 径間 2 ヒンジ 補剛トラス吊橋である。図-1 に一般図を示す。大鳴門橋では、 鳴門海峡に発生する渦潮に影響を及ぼさないように、主塔基礎 に多柱の基礎形式を採用している。写真-1 に 3P 主塔多柱基礎 の写真を示す。図-2 は 3P および 4P の多柱基礎の一般図であ る。多柱基礎は片側の塔柱あたり ϕ 7m の鋼管を中心に配置し、 ϕ 4m の鋼管が 8 本その周囲に配置された構造となっている。こ の多柱基礎は頂版部、柱部とも RC 構造物である。当初の設計 では柱部の鋼管は応力部材とせず、柱部を保護する保護部材と して設計されている。しかしこの鋼管は応力部材として十分見 込めること、また照査地震動が設計地震動と比べ大きいため、 RC 部材だけでは照査地震力に抵抗出来ないことが予想された ため、多柱外鋼管を応力部材として耐震性の照査を行った。図 -3 に柱径 ϕ 7m の鋼管基礎概略図を示す。

解析は吊橋上部構造と多柱基礎を一体とした 3 次元立体骨組 みモデルを用いて時刻歴応答解析を行った。入力地震動は兵庫 県南部地震の際、神戸海洋気象台で観測された地震動をせん断 弾性波速度 2000m/s の層に引き戻した波を基盤入力した。多柱



写真-1 3P主塔多柱基礎



図-3 多柱基礎鋼管概略図

基礎の地震応答に対する周辺地盤の影響は、ペンゼンモデルにより考慮した。多柱基礎は弾塑性梁要素とし、ト リリニアモデルのM- φ関係を設定し、履歴モデルは武田モデルとした。多柱基礎の水中部分は、動水圧の影響 を付加質量として考慮した。また減衰はレーリー減衰とした。

3. 解析結果

図-4、図-5に3P 主塔多柱基礎 φ7m 柱部の発生曲げモーメントと発生せん断力の分布図を示す。降伏と終 局曲げモーメントの算出においては、鋼管とコンクリートの付着が期待できないことから、軸方向鉄筋に鋼管は 考慮していない。せん断耐力の算出は、鋼管はせん断補強筋に換算し、ラッパ管、内鋼管は全て考慮するが、ケ ーシング管は、内鋼管とラップしない部分のみ考慮した。



図-5 3P多柱基礎 φ 7m 柱のせん断力分布

図-4より、曲げモーメントの照査では柱全長にわたり、降伏曲げモー メント内に入っている。また図には示していないが、一部引抜き側軸力作 用時にわずかに降伏曲げモーメントを超過する柱があるものの、残りの柱 は全て降伏曲げモーメント内にあり、多柱基礎は十分な曲げ耐力を有する ことを確認した

図-5より、3Pの ϕ 7m 柱で鋼管を考慮したせん断耐力を超過する部 分が一部見られる。これは4Pの ϕ 7mの柱においても同様である。この 部分は板厚 12mmのケーシング管とラッパ管の間の約2m区間である。 ここで、耐力を超過する割合が小さいこと、鋼管等に使用されている材料 強度は一般に公称値よりも高いこと、鋼管径に対する耐力不足区間長が短 いこと、せん断破壊が生じる場合は斜めに生じることなどを総合的に判断 して、この区間でせん断破壊が生じる恐れは少ないと判断している。また ϕ 4mの柱はすべて鋼管を考慮した耐力以内であった。

4. まとめ

大鳴門橋多柱基礎部のレベル2地震動に対する耐震性照査の結果、一部 せん断耐力を超過する部分があるが、基礎全体としては多柱外鋼管を応力 部材として考慮すれば所要の耐震性を有しているものと判断された。従っ て、多柱基礎の鋼管を応力部材として考慮しなければならないため、鋼管

写真-2 多柱基礎腐食現況例



写真-3 多柱基礎補修工事状況

を健全な状態に保っていく必要がある。そのため公団では φ 7m 柱を優先して平成 13 年度から海中部分の電気防 食工事を開始し、平成 15 年度からペトロラタム系防食テープによる干満部および飛沫帯部の防食工事を実施中で ある。写真-2 に多柱基礎の腐食現況例、写真-3 に多柱基礎の飛沫帯部の補修工事状況を示す。